

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	②-23	実施計画番号	30	事業開始年度	昭和55年度
事務事業名	地域活動の推進～南公民館			事業終了年度	
担当課名	南公民館			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	社会教育法第22条、市公民館条例第4条		関連事務事業		
背景や経緯等	公民館利用団体や公民館講座受講生の学習成果の発表の場、地域住民の交流の場となる「南公民館まつり」を開催する。また、地域活動を推進するため、「南地区コミュニティ活動支援講座」を開設する。				
事務事業の目的	南地区コミュニティ推進協議会、南地区体育振興会等と連携して、地域交流の場の創出と地域活動を推進する。				
実施状況	①住民自らが地域の課題解決に向けて活躍できるように、ボランティア講座や健康増進講座等を開催し、住民の地域づくり活動を支援した。 ②学習成果の発表団体数は前年度並みであったが、まつり期間中、雨と暴風に見舞われたため、来場者数は前年度に比べて減少した。				

## 【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	4	4	4
	活動日数(日)	5	5	5
	人件費(千円)	720	720	720
正職員以外(選択)	従事者数(人)	3	3	3
	活動日数(日)	5	5	5
	人件費(千円)	58	58	58

## 【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		91	91	91

## 【指標】

活動指標	活動指標名①		南公民館まつり開催			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			日	2	2	2
	活動指標名②		南地区コミュニティ活動支援講座開催			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			回	3	3	3
成果指標	成果指標名①		南公民館まつり参加者			
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
		人	目標値	4,000	4,100	4,100
			実績値	4,200	4,100	
			達成度(%)	105%	100%	
	成果指標名②		南地区コミュニティ活動支援講座参加者			
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
		人	目標値	50	60	60
	実績値		60	68		
	達成度(%)		120%	113%		

## 十和田市事務事業評価シート

### 【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	<b>存在意義の見直しの余地</b> 0 / 4 南地区コミュニティ推進協議会と共催し、支援講座を開設し18町内、防犯部会の推進の場としています。また公民館利用団体や公民館講座受講生の学習成果の発表の場として公民館まつりを開催し地域交流の場として妥当性は、十分あると考えられる。
	② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	<b>改善の余地</b> 0 / 6 公民館まつりの参加者は、ほぼ横ばいであるが、地域住民の評価は大変良い。また、南地区コミュニティ活動は順調に推移し、南公民館の環境整備や地域防犯活動に積極的に取り組んでいる。
	④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		
	⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	<b>改善の余地</b> 0 / 6 地域住民及び公民館利用団体や公民館講座受講生の学習成果、発表の場として公民館まつり、支援講座を通し南地区コミュニティの活動も積極的に行われており、最少の事業費で効率的な地域活動の推進がなされていると考えられる
	⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
	⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	<b>受益者負担適正化の余地</b> 0 / 4 当該地区の活動支援のため、南地区コミュニティ推進協議会等と共催で公民館まつりを開催すると共に、南地区コミュニティ活動支援講座を開設しており地域住民がいつでも気軽に来館できる公民館として、受益の偏りはないと考える。
	⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
			<b>現在の適性</b>	20 / 20	<b>改善の余地</b> 0 / 20	

### 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

### 【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

**現状のまま継続**

### 方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

当該事業に対する地域住民や南地区コミュニティ推進協議会等の共催団体などの意見、要望を検証し、事業の継続や新規事業の検討を行う。

地域づくりに係わる各種団体との連携強化を図り、地域の実情に応じた講座や事業を展開する。